

みやわき経済3分レポート(No.110)(2026.8.17)

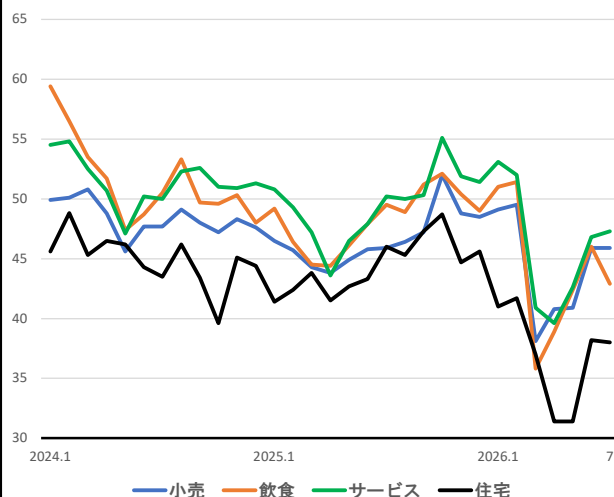
《日本経済景気先行き》

日本政策総研代表取締役社長 宮脇 淳

日本家計景況感先行き足踏み

内閣府「景気ウォッチャー調査」によると、2026年7月の家計部門先行きDIは、足踏み状態となった。とくに、国際情勢の先行き不安、資材高騰や金利上昇による住宅投資への慎重姿勢の強まり等による影響で住宅関連DIが低位横ばいの動きとなった。加えて、食料品の価格上昇が続く中で、飲食関係DIも先行き悪化の見方となった。イラン情勢の緩和期待により家計の景況感が6月に一時改善したものの、再び先行き不透明感が高まりつつある。

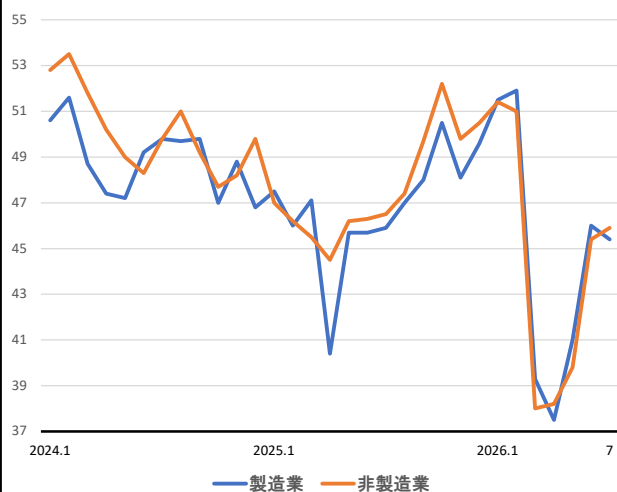
家計部門別先行きDX



日本企業景況感製造業先行き悪化

内閣府「景気ウォッチャー調査」によると、2026年7月の企業部門先行きDIは、製造業で慎重な見方が強まった。中東紛争の紅海への拡大、世界的な景気減速懸念が製造業の景況感を悪化させている。また、非製造業においても国内の金利上昇などによるコスト増加が見込まれるため、先行き景況感DIは足踏み状態にある。ドル円相場、原油価格等不安定要素が多く、企業の先行き景況感は一進一退の動きが続くとが予測される。

企業部門別先行きDI



日本地域別景況感まだら模様

内閣府「景気ウォッチャー調査」によると、2026年7月の地域別先行きDIは、斑模様となっている。全国平均に比べて、四国・九州・沖縄の先行き景況感が高く、とくに九州は設備投資等で好調な状況を反映している(統計データは、令和8年熊本地震発生以前の調査)。東京・甲信越の先行きDIも改善している。一方で、北海道、近畿、中国地方の先行きDIは悪化している。近畿地方では、住宅投資が低迷しており経済が減速傾向にある。

地域別先行きDI

